

民主主義学習再考

元埼玉大学 柿沼 利昭

1. 問題の所在

本稿は、筆者の教師体験を心象的に振り返りつつ、民主主義学習に関する具体的な課題を例示して諸賢と共に考えようとするものである。

民主主義の危機が叫ばれて久しい。すでに半世紀も前に「民主主義についてのわれわれの考えに混乱がある、…。民主主義が危機であることを、いやになるほどわれわれは聞かされているし、民主主義のイメージにみがきをかけなければならないという熱心な要望もうんざりしている」とマクファーソンは述べた(マクファーソン, 1967:1)。また戦後「30年近く経た今日、デモクラシーは何の感動も呼び起こさない陳腐なものになっている。…ただひとつ明らかなことは、デモクラシーへの不信が一個の底流になりつつあることである。…内容が希薄化したデモクラシーは、もはや人々に新鮮な印象を与えることがないであろうし、また人々がこうしたデモクラシーに何らかの期待を寄せることもないであろう」との指摘もされてきた(阿部, 1973)。さらに今日では「ここ数十年間は、デモクラシーは深化することだけでなく、希薄になったり、廃絶されることすらあるということを改めて認識させるものであった」との指摘すらなされている状態である(ミュデ他, 2018:135)。

一方、学校における民主主義学習はどうであろうか。筆者は1955年に社会科教師として教職人生を始めた世代であるが、そもそも社会科は「民主化」と深くかかわって戦後誕生した花形教科であり、民主主義学習がその根幹を占めていた。当時、社会科の創設にかかわった大野連太郎氏は「われわれ戦後社会科の創設に関係したものたちがよく言っていた合言葉の一つは、社会科とはどんな教科かと問われたら、民主主義と答える、ということだった」と回顧している(大野, 1990:23)。中学校における民主主義学習は、第3学年で学ぶ社会科「政治・経済・社会的分野」(当時)の憲

法学習が核心をなすが、もともと「統治形態を指すことば」である民主主義が(それゆえ「民主政」という訳の方が適当)(森, 2008)、人間の生き方を含む広義の概念としてとらえられている。つまり、生き方を含む1つの「社会類型」として「もっとも包括的な意味」ととらえたトクヴィルの考え方(宇野, 2007)が引き継がれ、生徒の日常生活における民主的な言動を啓発する役割を背負った。

当時の憲法学習の具体的な内容を振り返り概念図を描くなら、まず市民革命により民主主義が広まるきっかけになった歴史的背景を扱い、「デモクラシーの最も優れた定義として、広く知られている」(佐藤, 1964:187)リンカーンの「ゲティスバーグの演説」における *government of the people, by the people, for the people* をもって民主主義の定義となし、それが憲法「前文」のリテラシー・ソーセズの一つでもあることから(佐藤, 1964)、憲法の基本的な性格の理解を深めるというものであった。憲法典の扱いについては、人権宣言の部分は「個人が自然法によって生得的権利を持っているという信仰」(カー, 1953:91)に根ざしている以上、辞書的な意味の理解を超えて学習の深まりを図るのに苦慮したのは当然だったのかもしれない。また憲法の統治機構の部分は、仕組みはこうなっているという程度の機構学習の域をなかなか出ず、学ぶ意味を深めるために比較政治制度的な視点(例えば、素人政治と玄人政治、権力分立と象徴作用、総会主義と委員会システム、三権分立と政党制など)を導入してみたりした(佐藤, 1967)。もしもう一步踏み込んで、統治原理の背景(例えば、権力分立とセクト)を問う試みをしていれば、今日の米国における反知性主義等々につながる視座を示唆できたかもしれない。何と言っても大衆社会論との出会いは衝撃的で、具体的には「原子化・情緒化」と「集中化・機構化」を指摘した松下圭一氏の論考に引き込まれた(松

下, 1959)。だが, 升味準之輔氏の次の指摘は, 共感をもちながらも背負いきれない難題を突き付けられた思いがした。すなわち「合理的人間を前提としたばあいには, 形式的な制度論でことたりたであろうが, そうした前提が崩れた状況では, 制度の形成と人間の行動をひっくるめた『効率』論が必要になる」と(升味, 1964:81)。しかしながら憲法学習の中味をenrichすること以上に, 生徒(生徒+環境)の言動を民主化する教育活動に強い生きがいを感じ取っていたように思える。

民主主義への問い直しは学習指導要領においても行われた。それは「公民的分野」が設置され公民学習の原型が形作られた1969年度改訂である。そこでは民主主義が「観念的に取り扱われてきた場合が少なくなかった」と指摘され, 「広義の憲法学習」が提唱されて「憲法を貫く基本的な考え方を具体的な学習を通して, 無理なく理解させ身につけさせようとするもの」が重視された。ただし義務教育最終学年ということ considering 「憲法そのものと真正面から取り組む」「狭義の憲法学習」も「ある程度」導入された(『中学校指導書』, 1970)。この「政治・経済・社会的分野」の改訂を担当した教科調査官は梶哲夫氏(のち東京教育大・筑波大教授)で, 氏は前任の東京教育大附属中学校でこの分野の指導計画を以下の4つの大単元から構成して授業をした経験を持つ。その際, この分野の教育の本質は「国民主権にふさわしい国民の基本的資質の育成」にあり, 「憲法的感覚」と「自由な主体的思考力を中核とする基本的能力」を重視している(梶, 1974)。4単元とは, 「1. 日本国憲法の生まれたところ」「2. 国民主権の政治を実現するためには」「3. 国民が健康で文化的な生活を営むためには」「4. 世界の人々が平和のうちに生存するためには」(下位の事項は略: 筆者)で, ここでは政治単元, 経済単元, 国際単元といった仕分けは行われていない。例えば, 単元「国民主権の政治を実現するためには」では「財政」を, 単元「国民が健康で文化的な生活を営むためには」では「世界の経済と日本経済」や「村と都市」「現代文化」などが扱われている。氏が文部省在任当時直面した民主主義教育への挑戦の最たるものは, 学生運動(特に高校生)における議会制軽視と直接民主主義志向ではないだろうか。それへの対応策として, 文部省は1969年に「高校における政治的教養と政治活

動」について局長通達を出し, そこでは「日本国憲法のもとにおける議会制民主主義」の尊重が強調された。かくして1977・1978年改訂の学習指導要領には中高校とも「議会制民主主義」なる概念が登場するのである。当時, この概念把握をめぐって, 議会制民主主義と議会制とはどう違うのか, 間接民主主義と同義なのか¹⁾等々考えあぐねた。結局, 学問上の言葉としての定義はないが, 戦後は肯定的に用いられていること(長谷川, 1978)を踏まえ, 「議会制」と「民主主義」が結合する条件を扱った論考(杉原, 1973)を参考にして, 樋口陽一氏の所論に落ち着いた。すなわち, 議会に民主主義という正当化原理を与えたのが議会制民主主義で, しかしそれは「議会までの民主主義」に留まらず「行政権までの民主主義」を目指したもの(樋口, 1977)との指摘である。尤も, 意思形成に重点があり執行の問題(行政権の肥大)が抜け落ちているとの小山博也氏の所論(小山, 1978)にも注意した。

実は, 梶哲夫氏から『民主化』以後の民主主義学習をいかに活性化するか」が重要な課題だと直接伺ったことがある。1980年代初めだった気がするが, 上述のように筆者は「大衆社会」の視点を踏まえた民主主義学習のありように断続的な関心を抱いていたゆえ, 氏の問題意識の含意を詳しく伺う機会を逸した。同様に民主主義が「観念的に取り扱われてきた」とした「指導書」の指摘がいかなる意味空間をもっていたのかも「改訂」に携わった同氏に伺う機会を失した。後者については, 今日的な争点になる可能性が見えてきているだけに, 残念である。

ひるがえって今日, 民主主義への手ごわい難問を提起しているものにポピュリズムの蔓延がある。ポピュリズムは, 「一匹の妖怪が世界を徘徊している, ポピュリズムという妖怪が」と「宣言」の言い回しに似せた形容がなされるなど(永井・高山, 2018:179)²⁾, そのヌエ的な性格が理解を困難にしている。ポピュリズムは, 「民主的手段を用いて既存のデモクラシーの問題を一挙に解決することを目ざす, 急進的な改革運動」(水島, 2016:19-20)とされ, 『人民』の立場から既成政治やエリートを批判する政治運動(水島, 2017)であり, 『声なき多数派』に〈声〉を与える政治現象(永井・高山, 2018:184)と指摘されている。一方, 「ポピュリズムはデモクラシーの一部

である。ポピュリズムはリベラル・デモクラシーの（やましい意味で）本心なのである」と言われ、「事態をさらにややこしくしているのは、...ポピュリズムが性質のはっきり異なる現象と同一視されたり、ときには混同されたりする点である」（ミュデ他，2018:173）という。さらにポピュリズムがしばしば「大衆迎合主義」という表現と等置されているが、「迎合」している「大衆」とは誰なのか、「迎合」というより大衆を「操作」しているのではないかなど等々の問題もある。

そして「ポピュリズムは、民主主義が『大衆化』する中で生まれた現象」で「民主政を逸脱するというより、それに内在する」（永井・高山，2018:182）となれば、民主主義を改めて俎上にのせる必要が出てくる。それは取りも直さず、戦後、民主主義を学んできた我々の学び方・教育の仕方にかかわってくる。

以上、問題はとめどもなく拡散していくが、社会科教育の面から垣間見た課題として、ポピュリズムの問題、民主主義の問題、民主主義学習の問題を取り上げ、具体的に考える手がかりを例示したい。

2. ポピュリズムの問題

ポピュリズムのとらえ方には2つの切り口があり、それは①「広く国民に直接訴える政治スタイル」および②「既成政治やエリートを批判する政治運動」の2つで、前者はわが国で多く用いられ、後者は近年の政治学の立場であるという。もちろんこの2つの視点は、ポピュリズムの異なった側面にスポットライトを当てているわけで、「相互に排他的ではない」（水島，2016:6-8）。

ところでポピュリズムについて具体的に考えていこうとすると、「ポピュリズムというレッテルを...みずから称することはめったにない」³⁾（そして「他者の特質とされ、ほとんどの場合に否定的な意味合いを帯びる」）（ミュデ他，2018:9）ゆえ、対象として何を取り上げるか、その具体的な属性記述が求められよう。そこで1つの手がかりとして、ミュデらの以下の記述に注目したい。すなわち、「具体的に述べるなら、...ポピュリズムを、社会が究極的に『汚れなき人民』（the pure people）対『腐敗したエリート』（the corrupt elite）という敵対する2つの同質的な陣営に分かれると考え、政治とは人民の一般意志（general will）

の表現であるべきだと論じる、中心の薄弱なイデオロギー（thin-centered ideology）と定義する」（ミュデ他，2018:14），と。

ここでは、ポピュリズムは「イデオロギー」ととらえられているが、中心の薄い（thin-centered）イデオロギーであるゆえ、「ポピュリズムの純粋なかたちで存在することなどめったにない」し、「必ずといっていいほど他のイデオロギーの要素と結びついて」おり、それゆえ「一過性の現象」と考えるべきだと言う。かくしてポピュリズムは、「様々な政治問題に対して、複雑な解決策も包括的な解決策も示すことができない」とされる。ポピュリズムの定義が広すぎて、「あらゆる政治的な人物・運動・党派に当てはまってしまう可能性がある」との批判もされている。なお、ポピュリズムの「一過性」については、水島氏は逆にその「持続性」に注意すべきだとする。しばしばポピュリズム政党のカリスマ的リーダーの強烈なリーダーシップが強い印象を与えているが、それらのリーダーが党を離れたその後も新リーダーを得て、「一層の伸長を果たす例が多い」という（水島，2016:225）。

ポピュリズムの反対の立場は、「エリート主義」と「多元主義」である。ポピュリズムは「腐敗したエリート」を常に糾弾するが、その「エリート」の意味は考究されていないようで、そもそも「腐敗したエリート」も「汚れなき人民」も「道義的」である。民衆のエリートに対する反逆がポピュリズムの原動力であり、ポピュリズムの源流は19世紀の南北アメリカにあると言われる。すなわち、南北戦争後の米国では石油会社、鉄鋼会社、鉄道など大企業が出現して市場で独占的地位を占め、他方では中西部の労働者や南部農民層が困窮して社会の格差が拡大した。これらに対して二大政党は冷淡であり、政治腐敗が横行するあり様で、こうした不満をまとめ上げ、社会改革運動も加わって人民党が成立した（1892年）。人民党（People's Party）は別名ポピュリスト政党と呼ばれ、二大政党に挑戦した。一方、南米では1930年代以降、大地主や鉱山主などの寡頭支配に対抗してポピュリズム勢力が伸長した。圧倒的な社会経済上の不平等が存在したのである。南米ではカリスマ的指導者の活躍が特徴の一つで、例えばアルゼンチンのファン・ペロンは妻のエヴァ・ペロンとともに名が知られている。ファン・ペロンは労働組合を

重視し、賃金・労働時間をめぐり組合側に立って労働法の順守を雇用主に求め実現を促した。失脚後も、ペロニズムを懐かしむ勢力に支えられて、大統領に就任するのである（水島，2016）。

ポピュリズム勢力がエリートを攻撃する際、いかなる特権をターゲットにするかで状況は変わってくる。ラテン・アメリカのように格差の大きな国々ではポピュリズムは少数支配からの「解放」をもたらす（解放の論理）、格差が小さく社会福祉が整った西欧では福祉の果実を不当に得たとして移民・難民の排除が主張される（抑圧の論理）（水島 2016）。なお、ヨーロッパにおいては、「反既得権益」を訴えるポピュリズムが第1期、難民等への排撃が目立つ「福祉排外主義」のポピュリズムが第2期といわれるが（水島・遠藤，2017）、我が国は今のところ第1期の段階にある。今後、格差の拡大が進んで第2期のポピュリズムが蔓延するのであるか。我が国では、民衆のルサンチマンが強者よりも弱者に向けられるきらいがあり、排外主義の土壌が気かりである。

エリートの特権が糾弾されるのは、「人民」の意志・利益に反するからである。「人民」についてはエリート主義者が危険で不誠実で低俗だと考えるが、ポピュリズムではその中核概念（core concepts）の1つとして重視される。だが、あい

まいな意味に柔軟に用いられ、「主権者としての人民」、「普通の人びと（the common people）」、及び「国民としての人民（the people as a nation）」の3つの意味を組み合わせる用いられることがほとんどである（ミュデ他，2018:20）。というのも、人民の意向・利益を具体的に明確化しようとするれば出口の見えない難題にぶち当たる恐れあるからであろう。しかしながら、人民の意向はばらばらな個人の意志の単なる集計（「全体意志（the will of all）」）ではなく、ルソーに由来する「一般意志」がポピュリズムで多用され、それは社会が真に一体となったとき現れる、「共同の自我」である。社会が1つの自我をもつとは「いささかオカルト的」ともいわれるが（宇野，2013:14）、代議制への不満（代議制に対するルソーの批判（ミュデ他，2018））に同調して喝采を調達するのである⁴⁾。こうして代議制民主主義の機能不全を批判し、直接民主的な参加により既存の政治の限界を克服しようとする（山本，2012）。

ところで、冒頭で触れたようにポピュリズムはデモクラシーの部分(part)であり、デモクラシーに対しプラスの役割あるいはマイナスの役割を果たし得ると言われる。ミュデらはそれを次表のようにまとめている。

表1 リベラル・デモクラシーに対するポピュリズムのプラスおよびマイナスの影響

プラスの影響	マイナスの影響
政治的エリートによって代表されていないと感じている集団に、発言力を与える	多数決の概念や慣行を利用して、少数派の権利を飛び越してしまう
参加を阻まれていた社会層を動員し、彼らが政治体制の中へ統合されていくように促す	人民主権の概念や慣行を利用して、もっぱら基本的人権の保護に努める機関を切り崩していく
参加を阻まれていた社会層が好む政策の実行を促進することで、政治体制による反応の良さを向上させる	新たな政治的分断の成立を助長し、それによって安定した政治連合の形成が阻害される
さまざまな論点や政策を政治世界の一部としていくことで、民主的な責任制度を強化する	政治を道義で論じることにつながり、合意に達することが不可能ではないにしろ極度に困難になる

なお、（修飾語の付いていない）デモクラシーの定義は、「人民主権と多数派支配の組み合わせであり、それ以上でもそれ以下でもない」とし、その「デモクラシー」と「リベラル・デモクラシー」との主な違いは、後者が「ひとつの政治体制を指し、人民主権および多数派支配を尊重するだけでなく、表現の自由や少数派集団の保護といった基

本的人権の保護をもっぱら取り扱う独立機関を設けている点にある」⁵⁾としている（ミュデ他，2018:123）。そしてポピュリズムとリベラル・デモクラシーとは「相性が悪い(at odds with)」とされている。だが、水島氏はむしろ「リベラル」な「デモクラシー」との親和性を指摘する、設立当初は反体制色が強く民族主義や権威主義などに立

脚した極右政党として出発しても、やがてデモクラシーの枠内での政党として「進化」して有権者の支持を獲得するという（水島，2016）。「リベラル」や「デモクラシー」といった基本的価値を承認し，その上に立って排除の論理を正統化している。

ミュデらと異なり，水島氏はポピュリズムの「持続性」，リベラルなデモクラシーとの「親和性」に加えて，デモクラシーにおける「改革」と「再活性化」への影響を挙げ，ポピュリズムが従前の「タブー」を破って行う問題提起が国民的論争として受け止められて政治への信頼回復につながるかもしれないと期待をのぞかせているのである。水島氏との主張の差は，あるいはミュデらの「理念的アプローチ」のせいであろうか。水島氏は著書『ポピュリズムとは何か』の掉尾で，「ディナー・パーティーの泥酔客」の例を引いて，ポピュリズムは顰蹙を買いながらも，「内心では密かにうなずいている客」の存在を指摘しているが（水島，2016:231），何か予定調和的な意味合いが筆者の世代には違和感を誘う。

ポピュリズム政治の成功と失敗をどう判断するかについて，獲得した票数によって計るという常套手段だけでなく，それ以外に「課題の設定（agenda-setting）」と「政策の効果（policy impact）」の2つがあると指摘される（これはポピュリズム政治に限らないが...）。ポピュリズムはかなり限られた票数しか集めていなくても，課題設定と政策の効果では「目覚ましい役割」を果たしている（ミュデ他，2018:146-147）という事態は軽視してはならない点である。

ところで，ポピュリズムの反対の極に立つ「多元主義」は，社会には多様な考え方や利害がありながら共通する部分をもつとするもので，権力の中心がたくさんあってしかるべきだと考える（ミュデ他，2018）。多元主義的な政治学は，多元的利益の調整が個人よりも集団（大組織）の間の競争と力の均衡でなされるとする立場で，公民学習の原型と言える 1960 年代後半から 1970 年代前半の「改訂」では「政党と圧力団体」が社会の調和を担うものと位置づけされていた。ポピュリズムにおける二元的な考え方，ルソー的な一般意志を含意する政治が続けば，「例外的状況」ないし危機的状況が醸成される中，「友・敵」関係が政治だとする C.シュミット流の考え方につながってい

くきらいがありはしないか。つまり多元主義では「敵」を決定できず，せいぜい競争相手，討論相手に変えて敵を曖昧にしまい，問題の決定を先送りするだけだとの批判がなされるが，（田中，1970）それを受け入れやすい環境が形成されつつあるように思える。

そして「大衆迎合主義」という訳語が「大衆」にせよ「迎合」にせよマイナス・イメージを持つ点を危惧する。「大衆（mass）」は，自分の居場所を失って「根なし草」になってたやすく熱狂に流される存在である（オルテガ，1985）。だが，民主主義は，構成員が「政治的意見をもちうるほどに理解力をもち，討論によって意見の一致に到達しうるほどに自制力をもつ...自由に値する人間」を前提としてはじめて「合意による支配」，「治者と被治者の一致」が想定できる。「大衆」の「原現象...は民主主義の危機あるいは衰退」であるとされる（升味，1964:78-79）。そして，ポピュリズムは支持者の利益ではなく，「その利益と相反することもありうる欲望に寄り添う」といわれ，その欲望とは「シニカルなぶち毀す快感」とか「逆に道徳主義」，あるいはその両者であるという。そして政府の提示する政策によって，「むしろ不利を被ると思われる層からも支持を調達」という。例えば，2005 年の総選挙では小泉陣営が「地すべりの勝利」を得たが，「新自由主義的な政策によって何の利益も得られなさそうな都市の若者の低所得者層の支持」が「決定的であった」という（森，2008:36）。最近話題になった井手英策『幸福の増税論』は，我々の社会では弱者の救済という（左派・リベラルの）正義が成り立たず，弱者を特権階級とみなす「ゆがんだルサンチマン」が根底にあると指摘している。これぞポピュリズム社会の証しなのか，我が国社会の本来の姿なのだろうか（井手，2018）。

ポピュリズムへの対処について，ミュデらはワイマール憲法下でのヒトラーの台頭のような事態を防ぐためそうした勢力を禁止する「戦闘的民主主義」（レーヴェンシュタイン）に対して，（ドイツ憲法に規定されているとはいえ）疑念を呈し（ポピュリズムは民主主義それ自体と対立しているわけではない），リベラル・デモクラシーに備わっている「自律的な機関」（基本的人権保護に努める独立機関）の働きにより，政府や選出議員に責任を負わせることができると指摘する。だが，

わが国ではいささかむなししいメッセージと受容される恐れがある（それが我が国デモクラシーの現況である）。また、政府職員の労働条件の改善と監視の強化という飴と鞭の策を主張している。

水島氏は「孤立化」、「非正統化あるいは対決」、「適応あるいは抱き込み」及び「社会化」の4点を挙げ、単なるポピュリズム政治批判・排除は却ってポピュリズムの「正統性」にお墨付きを与え、他方その取り込み、連立も慎重にと指摘し、「万能の処方箋はない」としている（水島, 2016:26）。改めて民主主義を学ぶとはどういうことか、民主主義をめぐる問題を考える必要があるまいか。

3. 民主主義の問題

長年にわたって危機が叫ばれてきた民主主義であるが、デモクラシーは *ism* とは表現されているわけではないのだから「主義」は強すぎるという意見もあるが、それよりも民主の「主」に異議があり民主主義は「誤訳に近い」との西部氏の指摘がある。すなわち「主」は *sovereignty* 「崇高性」のことであるから、民衆が『崇高、絶大、絶対、超越』の存在であると聞いて首をかしげないとしたら、その人は愚か者もしくは嘔吐き」だと述べている（西部, 2009:129）。また、民主政は錯覚の上に成り立ってきたとして、H.アーレントは「全体主義運動の大衆的成功は、... 2つの錯覚の終わりを意味した」と指摘する。その第1は「1国の住民はすべて同時に公的問題に積極的な関心を持つ市民であり、全員がかならずいずれかの政党に組織されるというところまでは行かなくとも、それぞれに共感を寄せている政党はあり、たとえ自分では投票したことがなくともその政党によって自分も代表されていると感じている、という錯覚」であり、その第2は「大衆が政治的に中立で無関心なら政治的な重要性を持たないわけだし、たとえそういう大衆がいるとしても実際に中立的立場を守り、たかだか国民の政治生活の背景をなすにとどまっている」、とする考えだというのである（アーレント, 2017:12-13）。

そして、「リベラル・デモクラシーの危機」を案ずる声は思いのほか強いように思える。例えば三宅芳夫氏は、多様性と寛容を否定するトランプ大統領の出現、北欧福祉国家群における極右の伸長や、社会民主主義政党の「第三の道」への転向（要するに社会民主主義政党の新自由主義グロー

バリズムへの適応形態）、EU 統合の深化（「トロイカ」とグローバルな金融資本が支配する反民主主義的な怪物）などを例示し、問題の根は深く、「解体寸前の民主主義は、でき得る限り最小化されるか、名前だけは残れども実質上は廃止されるだろう」とすら述べる（三宅, 2019）。

民主主義が机上プランのように作動せず様々な課題を抱えていることに関して、しばしばチャチルのことばが引用される。すなわち「民主主義は最悪の政治形態である、これまで試みられてきた、民主主義以外のすべての政治形態を除けば、だが。」⁶⁾ と。かつての米国 TV 番組「弁護士プレストン (The Diffenders)」では、「民主主義は最悪の政治形態である。だが、他の政治形態はもっと悪い」とのメッセージが毎回ながされたという。このようにいろいろ障害があろうとも、それ乗り越えて民主主義を育てていかなければならないとの道義的な教訓は授業で提示できても、「改めて民主主義とは何なのか、どうとらえていけばいいか」という視点を示唆することは、必須であるが容易ではないように思われる。

民主主義が捉えにくく論じにくくなっている事情には、民主主義が「置かれている様々な社会関係のなかではじめてその意味が決まるという性格を持つこと」があると指摘されている（森, 2008:17）。例えば、戦後の民主主義は、「民主化」を肯定するか否定するかを軸に展開され（「戦後政治学」）、「生き方」もその中で追求されたが、その後個人の生き方の面は軽視されて政治制度のあり方へと矮小化されたと言われる。1960～70年代の運動は米ソがイデオロギー的に対立する反面、両者ともに管理社会として抑圧の共通性を持つことを発見した。それまでは民主主義が多数派支配であることを認めつつも、多様な人間の間の統合が可能であると自負してきた。学校教育でも少数意見の尊重が謳われ、多数意見と少数意見の間の討論・審議の過程を通して統合の過程が進展する旨が強調されるが、最後は少数者が多数者に従う多数決が民主主義のルールだと教えられる（森, 2008）。「頭を叩き割るかわりに、頭数を数える」のが多数決原理だと説明される（福田, 1977:140）。ミュデらが「デモクラシーのもっともすぐれた定義は、人民主権と多数派支配の組み合わせであり、それ以上でもそれ以下でもない」と述べる所以である。

だが、なぜ多数に従わねばならないかの認識は

民主主義が機能するためには必須である。多数による決定は集団の意思決定が必要だからであり、そうした公的決定が正統性をもつには、公的決定と個人的な自己決定の領域を先立って区別し少数意見を内的に保持することを認めたうえで、共同決定は自己の決定であると受け入れる文明的なルールが承認されてきたとされる。それゆえ多数は多元的な多数であるとされてきた。つまり初めから同じ意見をもつ多数が存在するならば、民主主義はむしろ不要であるわけで、民主主義は多元的な意見・利益を困難な努力の末に統合する活動だと考えられてきた（森，2008）。

だが、1960年代以降のマイノリティの運動は、政治の場に参加できなかった利益層がエントリーしてきたことを意味し、多数派支配の民主主義は様々な差異の問題に直面することとなった。例えば、米国は移民にもとづく多民族の国であり、その競争社会のルールを受け入れ成功すれば民族の違いにかかわらず社会的に承認されると信じられてきたが、そうした業績中心の前提が崩れ出し、生まれながらの「所属」に拘束される面が浮上する。マイノリティは祖先の「ルーツ」をたどることが流行した。「差異」が恒久化、構造化されている点が問題で、単に少数意見の尊重では済まされないのである。少数であることが生得的なアイデンティティに由来する場合は、多数決の原理は少数者にとって公平なルールとは受け入れられないのである。

英国政府のシティズンシップ教育への提言いわゆる「クリック・レポート」をまとめたB.クリックも、独自の政治概念を用いつつ、「デモクラシーという言葉は、...『本質的に論争的な概念』であって、「どのような社会的、道徳的、政治的実践課題（アジェンダ）を引き受けるかによって定義自体が違ったものになるために、私たちがみな同一の定義にどうしても合意できないようなたぐいの用語の1つ」と言い、「或る社会もしくは統治システムを『真の意味で』デモクラシー的であると言うためには、どういう意味でのデモクラシーなのかという限定が必要」だとする。同時に「デモクラシーという言葉の一般的な用法に妥協して、近代におけるデモクラシーの条件」を、専制国家の場合と比較しつつ11個挙げている。すなわち①「住民の役割(Role of inhabitants)」(自発的で個人的な参加の奨励、市民として活動する自由も

あれば活動しない自由もあり、ゆえ国家への忠誠は個人の裁量に委ねられる)、②「公的教義(Official doctrines)」(国家への忠誠は人民の合意によってそれも功利的で世俗的な根拠に基づく。国家は来世ではなく今ここで実際の利益があることを明示する必要)、③「典型的な社会構造(Typical social structure)」(大規模な中産階級の存在が不可欠。極端に裕福な少数者は民主的な政治過程を脅かしかねないし、極端に貧困な層は政治的統治体から離反し秩序の脅威となりかねない)、④「エリートの性質(Nature of the elite)」(特権層についてどこまで流動的にし解放的にするかは論争的)、⑤「典型的な統治制度(Typical institutions of government)」(代表はすべて選挙でえられ、好況の場で論争し、その論争が報道され、また複数政党制を採用)、⑥「経済のタイプ(Type of economy)」(市場経済つまり資本主義経済が本来のタイプ。現実には混合経済)、⑦「財産の理論(Theories of property)」(財産所有はもともと個人の道徳的値打ちを示すものであったのに、今では経済的値打ちを示す)、⑧「法に対する態度 Attitudes to law)」(慣習法と制定法の両方があり、新しい方は代表者による合議体すなわち議会において作られる。個人の間を規制する法の大部分は契約で、公平な裁判官が執行する一般法によって規制)、⑨「知識に対する態度(Attitudes to knowledge)」(学問研究と知識普及のため国家から独立したセンターへの政府援助)、⑩「情報の普及(Diffusion of information)」(新聞の成長及び国家管理からの新聞の自由の拡大。デモクラシーが効果的に機能するにはしかるべき正確な情報を人々が入手することが必要)、⑪「政治に対する態度(Attitudes to politics)」(妥協や対立調停の公共的活動つまり「政治」が寛大に扱われ積極的に奨励される)である（クリック，2004:163-171）。

クリックはこのような比較により、デモクラシーの歴史上の基本的問題と多義性はなくなったわけではないが、最悪のものと比較してみればデモクラシーの強力で重要な特徴が浮かび上がると説く。その特徴と長所として2つを挙げている。すなわち1)統治システムをめぐる真実が暴かれたときに受けるダメージが専制政治より少ない、2)政府の透明性が高いことと実際に情報を入手して流布できること（この2つは具体的な参加と同じくらい重要）である（クリック，2004:171-173）。「統治

システムをめぐる真実」云々は、為政者が成功だけでなくその失敗も含めて記録を後世に残し、困難に対処する際のよすがにしたいという深い愛国心を想起させる。

また、20世紀には通説であった多元主義民主主義論の R.ダールは、デモクラシーの利点として10項目を指摘した。すなわち①暴政の回避、②本質的な諸権利、③普遍的な自由、④自己決定、⑤道徳的自律、⑥人間性の展開、⑦個人に固有の利益の擁護、⑧政治的平等、⑨平和の追求、⑩繁栄、である。ここでは単なる統治システムとしての面だけでなく、「自己決定」「道徳的自律」「人間性の展開」などの道徳的項目が挙げられている。ダールはデモクラシーの「規模」に留意しつつ、結局は市民のあり方に関心を向け、大きな規模でのデモクラシー（代議制デモクラシー）に必要な要素として、次の6項目を挙げている。1)選挙によって選出された公務員、2)自由で公正な選挙の頻繁な実施、3)表現の自由、4)多様な情報源、5)集団の自治・自立、6)全市民の包括的参画、である（ダール、2001:62,82-83,116-117）。

以上、民主主義学習の教材化のための素材を部分的に記述するかたちになったが、そこからどのような意味のまとまりを構成するか各自の枠組みが問われる。筆者の念頭に浮かんでいるのは（実は筆者がかつて実践したものであるが）、かつて永井陽之助が指摘した「合意の支配」という循環型政治の理念型で、これを「イメージ」しつついずれかの機能不全があればデモクラシーへの挑戦ないし危機として考えていこうという民主主義学習である。氏は、社会がよく機能するためには、社会や文化が要求する外的強制を社会構成者がそれを正統として内的強制に転化しなければならないとして、意識・行動の基本的枠組みを「社会的性格」として類型化し、リスマンの同調様式をもとに、次の3つの理想型を構成した（永井、1971）。また、「イメージ」は、佐伯氏のいう「可能性の連続体」で、つまりそれを連続的に変形してみたり極端化してみたりあるいは対極を考えたりすることにより思考・知識のネットワークを拡大深化させる働きがある（佐伯、1978）。

	同調様式	社会形態	性格構造	支配（政治）様式
A	Traditional Direction	伝統的社会	伝統志向型	伝統による支配（隔離型）
B	Inner Direction	近代生産社会	内面志向型	合意による支配（循環型）
C	Other Direction	大衆社会	他者志向型	同調性向による支配（疎外型）

ところで本稿では扱いきれなかった課題の1つに、デジタル・テクノロジーの発達に伴う民主政治のあり様がある。例えば、トランプが行った大統領選挙運動は、ビッグデータを扱うテクノロジーを駆使し、説得されやすいグループを割り出し、「個別化されたプロパガンダ」を用い、「少数の票で全体が決まる」選挙運動を実践したという。トランプの選挙キャンペーン費用はクリントンの1/3であったという。フェイク・ニュースについては、それをチェックするサイトが数多現れているが、私たちの身の回りでは感知できない情報問題が現出している。例えばスマホでタクシーを呼べる「ウーバー」は、客が車を降りた後どこへ行くか追跡していたという。フェイスブックで「いいね」を押したことなどあらゆるデジタル・データが思いもよらない規模で収集され、人それぞれの個人情報分析されており、例えばフェイスブッ

クが欧州プライバシー法に違反するとして、ウィーンの法学部の学生がフェイスブックに自分に関するデータを請求したところ、1222 ページに及ぶ膨大なデータが送られてきたという（福田、2018）。

現在関知できないような事態が民主主義学習に参入してくることも十分予想されるところである。

4. 民主主義学習、その学び

本稿にたびたび登場する森氏は、学校での民主主義学習について鋭い問題提起を行っている。すなわち「学校で教えられる民主主義の内容」が「生気を欠いたお題目のようなものになってしまう」のは、「高校（中高校：筆者）教科書で扱われる民主主義は、ほぼ日本国憲法の基本原理の説明に尽きている。それゆえその思想背景をめぐる記述は、日本国憲法の議会制原理へと収斂していくものに限られている。その多くでは、前近代の封建的な

時代が克服されて、近代的で民主的な時代へと進むという単純な進歩主義が、そのまま通用している。(これでは、通常議会制の源流として紹介されるマグナ・カルタの、身分制的・中世的な性格もうまく説明できない)。民主主義における「近代」の意義はもちろん大きいですが、これでは主権やその行使としての戦争など、暴力的要素が近代とともに拡大したことが見失われ、今日にいたるまで続く近代の民主主義内部に含まれる様々な対立関係が隠されてしまうことになる」と指摘し、「身の回りに、新しい、現代を実感させるモノや関係を見いだすのはむずかしい。...それに対して民主主義にはどう見ても新鮮さが感じられない。もちろん政治が変わるということに期待が集まったことも皆無ではなかった。しかし、そのつど変化の意味がどこかで掠め取られてしまった。こういったことが民主主義を論じることの魅力を失わせてきたのである」と加える(森, 2008:15)。

この指摘は、ほぼ半世紀にわたって重視されてきた「日本国憲法のもとでの議会制民主主義」を相対化する含意があり、もし学習指導要領改訂という事態になれば、各種のステークホルダーの意向が絡むであろう。この指摘に答える1つの現実的な手だては、歴史学習の活用である。ただし、もともと歴史学習は通史的学習がもたらす学習内容の過密さが難題で、民主主義学習からの要請に応える余地はなきに等しいかもしれない。また、高校「世界史」学習は、日本史・東洋史・西洋史の「3区分の歴史」であり、「バラバラで個別の『地域』史の集積」等々の批判があり(羽田, 2011:29, 69-70)、ようやく新たな方向の模索に踏み出したところである。一方、公民学習の中で課題研究として広い視野に立った民主主義学習を設定する案もあろうが、弥縫策と評価されるかもしれないし、木に竹を接いだものになりかねない。「歴史学習の活用」と述べたが、クリアすべき障害はかなりありそうである。

民主主義学習の「内容と扱い方」に関して想起されるのは、保守主義者(リベラリスト?) M.オークショットの合理主義批判と実践知の主張であり、歴史学習の重視である⁷⁾。「自由」「正義」「民主主義」等は長い歴史的経験を抽象化して得られたもので、これらの抽象的な原理は、ひとたび確定されると、「あたかも経験から独立し、経験に先立って存在するかのような錯覚」も生まれると指摘す

る(宇野, 2016:105)。つまり英国やアメリカにおける無数の実践や慣行から切り離して、抽象的な命題だけを受け取ろうとしても、そのような帰結だけでは無意味に近い。あたかも定式化された政治のモデルをそのまま他の国へもっていこうとして失敗する事態と同様である。オークショットはすべての科学, 芸術, 実践的活動は2つの異なった種類の知識—「技術的知識」(technical knowledge)と「実践的ないし伝習的知識」(practical knowledge)を必要とすると指摘する。前者は厳密にルールに公式化され、記述できる知識(例: 人体の構造に関する知識)で、書物・教科書から学習できるものである。それに対して後者は厳密な体系化はできず、雰囲気とかニュアンスとかコツといったものとしてしか把握できないもので、それとは知らず学んでいく。こうした実践的知識を否定して政治を行うとき、その論理的帰結は全体主義独裁であるという(高坂, 1983)。なぜなら理論的にうまくいくはずのものが現実にはうまくいかないと考えるところから、それは邪悪な勢力の妨害によるものだと考え、それを力によって排除する他はないとの考え方にきわめて近いからだという。

そして、政治的成熟に必要な政治教育はまず伝統を学び、先行する人々の行動を観察し、模倣することから始めなければならないとして歴史研究を重視する。そこでは過去の個々の出来事を学ぶだけではなく、政治的思考様式の歴史を学ぶことが大切だと指摘している。「自由」「法の支配」「民主主義」等々の理念を生み出すもととなった“実践や慣行”について学び、そこにおける「実践的知識」を嗅ぎ取することを示唆しているものと考えられる。オークショットは、政治活動(「政治ということば」)を「取りきめを結ぶ活動(making arrangements)」としてではなく、「取りきめに意を用いる活動(attending to arrangements)」と捉えているから(オークショット, 1968, Oakeshott, 1962:44-45)、学校における民主主義学習も含意されていると考えられる。だが、民主主義に関する歴史研究で、人びとの「実践や慣行」を具体的に学ぶ場をどう設定するかはかなりの工夫と決断を要するし、ましてやそこにおける「実践的知識」を生徒各自が感知する体験をおり込もうとするなら、更なる工夫と決断を要しよう。

ここでオークショットが「正統的周辺参加(LPP)」

に酷似した学習観を示している点を併せて考える必要がある。すなわち、人は抽象的な命題からスタートすることはできない。人が何かを学ぶというのは、実践の場に参加し、そこでの行為や振る舞いに慣れ、そのルールを習得することにあるというのである（宇野，2016）。周知のようにレイブとヴェンガーの「正統的周辺参加」は、学習は知識を獲得するというより、むしろ集団（実践共同体）に参加することで、そこでは影響の少ない周辺から参加し、次第に中心的なところへ参加（十全的参加）して古参者から知識や技能を修得するという、社会的に意味のある本物の（正統的）活動であるとするもので、学習は社会的実践の一部とされる。こうして学習は教育とは独立の営みとみなされ、それはアイデンティティの形成（自分が何者かになっていく）過程だといわれる（レイブ・ヴェンガー，1993）。学校教育では「学びの共同体」をつくろうとする営みが静かに広がっているようだが、実践共同体への周辺参加といえただちに「部活」が想起されよう。本稿の関心から言えば、部活において民主主義にかかわるどのような実践的知識を身につけていくのであろうか。それが我が国における民主主義の受容と実践を規定している面（例えば、選挙結果への影響）に注目する必要がある。

最後に民主主義学習の（再）活性化を目指す以上、民主主義の進展に資する様々な取組・研究に目を配る必要がある。例えば、行政あるいは官僚がよく「動く」ルール・システムに着目し、それを踏まえて政策形成とその実施を扱う「作動学」を提唱した牧原出氏の調査報告がある（牧原，2018）。行政とか官僚とか言えば、反射的に政官財癒着を想定するポピュリズム的な反応を超えて、行政（官僚）抜きには内閣は何もなし得ない事態を認識して、そこにおける「効率」（升味，1964）を追求し、政策の妥当性を俎上にのせようとする試みである。近年の数多の政治「改革」を取り上げ、制度の作動を考慮することで評価している。膨大な調査報告を圧縮して新書版にしたかたちになっている。なお、牧原氏は最近の政党について、「与野党ともに政権交代を忌避するような現状をいかに脱却するか」という副題のついた論考を発表している（牧原，2019）。「今や与党野党対立は、反政権交代の党と脱政権交代の党との対立となった」とさりと指摘しているが（牧原，2019），

学校における政党および民主政の学習前提を否定するような事態である。こうした数多の研究や指摘等をどう掬い取って教材化していくか、教師のチームワークが不可欠である。

本稿の執筆のきっかけになったのは、かつて筆者の研究室（埼玉大）で互いに触発し合った元長期研修生諸君との会合（2018年）での筆者の報告である。

【引用・参考文献】

- ・阿部 斉（1973）『デモクラシーの論理』中公新書
- ・井手英策（2018）『幸福の増税論』岩波新書
- ・宇野重規（2007）『トクヴィル 平等と不平等の理論化』講談社
- ・宇野重規（2013）『民主主義のつくり方』筑摩書房
- ・宇野重規（2016）『保守主義とは何か』中公新書
- ・大野連太郎（1990）『やりがいのある社会科指導』図書文化
- ・小山博也からの聞き取り（1978年7月22日）
- ・梶哲夫（1974）『中等社会科教育の研究＜Ⅳ 公民教育・「政治・経済」「倫理・社会」の教育＞』高陵社
- ・高坂正典（1983）『近代文明への反逆—ガリヴァー旅行記を読む—』PHP
- ・佐伯 胖（1978）『イメージ化による知識と学習』東洋館
- ・佐藤 功（1964）『憲法研究入門（上）』日本評論社
- ・佐藤 功（1967）『比較政治制度』東大出版
- ・杉原泰雄（1973）「議会制民主主義の条件」『世界』1月号
- ・田中 浩（1970）「カール・シュミットの『友・敵』の理論」シュミット，C.，田中 浩・原田武雄訳『政治的なものの概念』未来社
- ・永井大輔・高山裕二（2018）「訳者解説」ミュデ，C.，カルトワッセル，C. R.，『ポピュリズム—デモクラシーの友と敵—』白水社
- ・永井陽之助（1971）『政治意識の研究』岩波書店
- ・西部 邁（1996）『思想の英雄たち』文藝春秋
- ・西部 邁（2009）『言葉は思想であった』時事通信

- ・長谷川正安 (1978) 「議会制民主主義論」『法学セミナー』8月号
 - ・羽田 正 (2011) 『新しい世界史へ』岩波新書
 - ・樋口陽一 (1977) 「議会制民主主義の今日的問題」『文献選集日本国憲法 10 議会制民主主義』三省堂
 - ・福田歓一 (1977) 『近代民主主義とその展望』岩波新書
 - ・福田直子 (2018) 『デジタル・ポピュリズム』集英社新書
 - ・牧原 出 (2018) 『崩れる政治を立て直す—21世紀の日本行政改革論—』講談社現代新書
 - ・牧原 出 (2019) 「政権交代を左右する新しい時代への適応力」, 『週刊東洋経済』2月2日号
 - ・松下圭一 (1959) 『現代政治の条件』中央公論
 - ・升味準之輔 (1964) 『現代政治と政治学』岩波書店
 - ・水島治郎 (2016) 『ポピュリズムとは何か』中公新書
 - ・水島治郎(2017.1.4) <http://www.sankei.com/life/news/170104/lif1701040004-n1.html> (最終閲覧日 2018年9月9日)
 - ・水島治郎・遠藤乾 (2017) 「欧州を覆う暗雲の行方は？」『中央公論』5月号
 - ・三宅芳夫 (2019) 「リベラル・デモクラシーの終焉？」『世界』2月号
 - ・森 政稔 (2008) 『変貌する民主主義』ちくま新書
 - ・山本 圭 (2012) 「ポピュリズムの民主主義的効用—ラディカル・デモクラシー論の知見から—」『年報政治学』第63巻2号
 - ・アーレント, H., 大久保保郎・大島かおり訳 (2017) 『全体主義の起源 3』みすず書房
 - ・オークショット, M., 阿部四郎訳 (1968) 「政治教育」『政治的人間』平凡社
 - ・オルテガ, 桑名一博訳 (1985) 『大衆の反逆』白水社
 - ・カー, E. H., 清水幾太郎訳 (1953) 『新しい社会』岩波新書
 - ・クリック, B., 添谷育志・金田耕一訳 (2004) 『デモクラシー』岩波書店
 - ・シュミット, C., 田中 浩・原田武雄訳 (1970) 『政治的なものの概念』未来社
 - ・ダール, R. A., 中村孝文訳 (2001) 『デモクラシーとは何か』岩波書店
 - ・レイヴ, J., ウェンガー, E., 佐伯胖訳 (1993) 『状況に埋め込まれた学習』産業図書
 - ・マクファースン, G. B., 栗田賢三訳 (1967) 『現代世界の民主主義』岩波新書
 - ・ミュデ, C., カルトワッセル, C. R., 永井大輔・高山裕二訳 (2018) 『ポピュリズム』白水社
 - ・Oakeshott, M., (1962) *Rationalism in politics and other essays*
 - ・Mudde, C., Kaltwasser, C. R., 2017, *Populism: A Very Short Introduction*,
- 【註】
- 1) 『現代政治学小辞典』(有斐閣, 1978) では, 間接民主制が議会制民主主義 parliamentary democracy ともいわれる(内田満執筆), とある。
 - 2) 高山氏は, 「ポピュリズムという亡霊」と述べたのはアーネスト・ゲルナー (1967) だと紹介している。(『ふらんす』2013年4月号, 白水社)
 - 3) 自らポピュリスト党(人民党)と名乗った政治運動がないわけではない。米国の「人民党」がそれである。(森, 2008)
 - 4) ベネズエラの元大統領チャベスは就任演説 (2007) で以下のように述べたという。すなわち, 「すべての個人は誤りを犯したり誘惑されたりしがちだが, 人民はそうではない。人民は, みずからの善について最高度の自覚と適度の独立心をもっている。このため, その判断に汚れはなく (pure), その意志は強力であり, 誰も腐敗することはないから, それをおそれることさえないのだ。」(ミュデ他, 2018:30)
 - 5) The main difference between democracy (without adjectives) and liberal democracy is that the latter refers to political regime, which not only respects popular sovereignty and majority rule, but establishes independent institutions specialized in the protection of fundamental rights, such as freedom of expression and protection of minorities.(Mudde, C., et.al, 2017:80)
 - 6) Democracy is the worst form of government except all those other forms that have been tried from time to time. Winston

Churchill(1874~1965), Speech, House of Commons, Nov.11, 1947

- 7) オークショットの文章は晦渋で、いくつかの解説論考を参考にした。西部邁氏は「晦渋」と認めつつも、「いかにも英国流のプロゼイック・サウンドネスつまり散文的な健全性を存分に発揮していて、ずしりと重い読後感を残してくれる」と述べている(西部, 発行年:1996:259,246)。なお、プロゼイック・サウンドネス (prosaic soundness) とは、詩のような「言葉の凝集性」はなく、数学のような「論理性も体系性」もなく、かつ「冗長」だが、読み終わった後に「ずしりと胸に応えるもの」があると氏は言う(西部, 1996)。具体性にこだわる筆者にとっては、そのような性格の社会科学習論はぜひ書いてみたいものである(可能ならば)。